

令和2年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予算額各目明細書

第201回国会(常会)提出

目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	30
原子力損害賠償支援勘定	51

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため令和2年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る令和元年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,244,220,958千円 令和元年度の決算上の剰余金見込額 159,749,738 石油証券及借入金収入 1,443,700,000 備蓄石油売払代 18,295,136 雑収入 27,254,321
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	595,221,763	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,443,700,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	18,295,136	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		27,254,321	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-06 石 油 公 団 承 継 株 式 配 当 金 収 入	24,303,680	
		0401-07 石 油 公 団 承 継 株 式 売 払 収 入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	2,450,561	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	159,749,738	
				平成30年度の決算上の剰余金から令和元年度への繰越金及び令和元年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和元年度の剰余金の見込額の合算額のうち、一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額。
				平成30年度の決算上の剰余金 337,584,810千円
				令和元年度への繰越金 97,700,299
				令和元年度予算の歳入に計上した金額 131,732,621
				令和元年度の剰余金の見込額 51,597,920
				一般会計の歳入に繰り入れる金額 72
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		2,244,220,958	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 燃 料 安 定 供 給 対 策 費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		221,606,880	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	29,487,451	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,020	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,455,228	民 間 団 体 等 石油産業体制等調査研究委託費
				平常時及び緊急時における石油需給動向等調査事業費 98,228千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 94,019
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 45,435
				2. 令和元年度国庫債務負担行為 48,584
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 620,910
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 245,453〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 1,808 〕
				令和元年度以前支出額 182,462
				令和2年度支出予定額 94,019
				令和3年度以降支出予定額 97,168
				石油・ガス供給等に係る 保安対策調査等委託費 557,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 3,125
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 26,886
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,796〕
				令和元年度以前支出額 11,715
				令和2年度支出予定額 3,125
				令和3年度以降支出予定額 6,250

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給動定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費 高効率石油精製技術基礎石油構造分析・反応解析等研究開発委託費 450,000千円 燃料安定供給対策に関する調査等委託費 1,250,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和2年度国庫債務負担行為(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 105,000 令和2年度支出予定額 35,000 令和3年度以降支出予定額 70,000 2. 令和2年度国庫債務負担行為限度額 105,000 石油製品品質確保事業委託費 100,000
		63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	22,900,000	民間団体等 石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費 100,000千円 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費 22,800,000
		63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	750,000	石油資源遠隔探知技術研究開発委託費 民間団体等
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	69,100,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 施設等整備費 32,669,519千円 石油等管理費 36,193,391 調査等事業費 237,090 (参考) 国家備蓄石油の保有数量と資産価格 1. 保有数量 令和元年度当初 約4,701万kl 令和2年度当初予定 約4,674 2. 資産価格 令和元年度当初 約1兆2,910億円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			令和2年度当初予定 約1兆2,844億円 国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格 1.保有数量 令和元年度当初 約140万トン 令和2年度当初予定 約140 2.資産価格 令和元年度当初 約903億円 令和2年度当初予定 約903
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	10,747,934	産油国石油精製技術等対策事業費補助金 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費 石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費 4,120,463千円 民間団体等 定額・2/3・1/2・1/3 産炭国に対する石炭探掘・保安に関する技術移転事業費 産炭国石炭探掘・保安技術移転事業費 1,251,600 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額 石炭探掘技術等新事業取組等支援補助金 100,000 民間団体等 定額 産油国共同石油備蓄事業費補助金 5,275,871 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	27,786,997	民間団体等 潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金 2/3 66,997千円 石油供給構造高度化事業費補助金 定額・定額(2/3・1/2相当) 27,500,000 高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			高効率石油精製技術研究開発支援事業費補助金 定額・定額(1/2相当) 220,000千円 民間団体等 定額
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,040,000	民間団体等 定額
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	13,874,927	民間団体等 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金
				離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費
				過疎地等石油製品流通体制整備事業費 定額・定額(10/10・3/4・2/3・1/3・1/4相当) 1,340,000千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 745,859
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 737,934
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 7,925
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,095,487
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 267,084]
				令和元年度以前支出額 7,943
				令和2年度支出予定額 745,859
				令和3年度以降支出予定額 1,074,601
				2. 令和2年度国庫債務負担行為限度額 1,082,526
				離島のガソリン流通コスト対策事業費 定額 3,050,000
				離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費 定額 70,000
				次世代燃料供給体制構築支援事業費 定額・定額(10/10相当) 600,000
				石油ガス流通合理化対策事業費補助金 定額・3/4・定額(1/2相当) 746,656
				石油製品販売業環境保全対策事業費補助金
				災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 定額・定額(10/10・3/4・2/3・1/2・1/4相当) 3,030,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 283,245
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 279,241
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 4,004

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 688,982千円
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 88,251]
				令和元年度以前支出額 4,259
				令和2年度支出予定額 283,245
				令和3年度以降支出予定額 313,227
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 317,231
				地方における都市ガス事 業の天然ガス化促進対策 費補助金 定 額・ 定額(10/10・ 2/3相当) 21
				災害時に備えた社会的重 要インフラへの自衛的な 燃料備蓄の推進事業費補 助金
				災害時社会的重要なインフ ラ自衛的燃料備蓄推進事 業費補助金 定 額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2相当) 4,848,250
				都市ガス製造所等非常用 自家発電設備導入等支援 事業費補助金 定 額・ 定額(2/3・ 1/2相当) 190,000
		63191-405-16	大規模石油災害対 応体制整備事業費 補助金 799,994	民 間 団 体 定額・1/2
		63191-825-16	石油資源探掘対策 事業費補助金 3,240,000	廃止石油坑井封鎖事業費 補助金 240,000千円
				地 方 公 共 団 体 3/4
				国内石油天然ガスに係る 地質調査事業費補助金
				国内石油天然ガス地質調 査事業費補助金 3,000,000
				民 間 団 体 等 9/10・1/2
		63191-825-16	石油貯蔵施設立地 対策等交付金 5,386,056	都 道 府 県 定 額
				石油貯蔵施設立地対策等 交付金 5,371,965千円
				石油貯蔵施設立地対策等 交付金事務等交付金 14,091
		63029-135-16	国有資産所在市町 村交付金 6,711,492	市 町 村 定 率
		63029-135-16	国有資産所在都道 府県交付金 84,001	都 道 府 県 定 率

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳			
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	819,302	金融機関 定 率		
					国内の石油天然ガス開発等の資金借入に係る利子補給金	69,000千円	
					天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金	518,425	
					石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金	231,877	
				63191-405-16	石油備蓄事業補給金	25,977,000	石油精製業者等 定 額
				63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	435,978	国際エネルギーフォーラム拠出金
							国際エネルギーフォーラム常設事務局
							国際エネルギー機関拠出金
							国際エネルギー機関東アジア経済統合研究協力拠出金
							東アジア・アセアン経済研究センター
					アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金		
					アジア太平洋エネルギー研究センター		
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資						
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	56,500,000	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金		
12	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費						
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	63191-925-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	2,700,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構		
					うち国庫債務負担行為の歳出化		
					平成29年度国庫債務負担行為		
					(参考)		
					国庫債務負担行為限度額総計		
					13,051,200		
					〔うち契約の変更により支出を要しないこととなる見込額〕		
					500,000		

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
12	(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費)	63 (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費)		令和元年度以前支出額 9,851,200千円 令和2年度支出予定額 2,700,000
02	エネルギー需給構造高度化対策費		349,344,916	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		92,532,756	
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	9,725,975	民間団体等 固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費 3,365,560千円 エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費 540,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 令和元年度国庫債務負担行為 282,266 2. 令和2年度国庫債務負担行為 137,779 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 868,665 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 27,443〕 令和元年度以前支出額 123,810 令和2年度支出予定額 420,045 令和3年度以降支出予定額 297,367 2. 令和2年度国庫債務負担行為限度額 435,146 新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費 650,000 宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費 宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業委託費 250,000 新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費 538,000 福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費 福島沖浮体式洋上風力発電システム実証研究事業委託費 2,499,192

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			1,883,223千円
				エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費	
		63191-405-16	77,625,095	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	
				地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金	
				地熱発電資源量調査・理解促進事業費補助金	10,450,000千円
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定 額・ 定額(10/10・ 3/4・2/3・1/2 相当)
				風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	
				風力発電送電網整備実証事業費補助金	9,150,000
				民間団体等	1/2
				固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	
				固定価格買取制度賦課金特例制度施行事業費補助金	8,200,000
				民間団体等	定 額
				クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	13,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3・1/4・ 1/15相当)
				電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	
				電気自動車・プラグインハイブリッド自動車充電インフラ整備事業費補助金	893,352
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				水力発電の導入促進のための事業費補助金	
				水力発電導入促進事業費補助金	2,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・ 1/3・1/4相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)			燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	
				燃料電池利用拡大エネファーム等導入支援事業費補助金	4,000,000千円
				民間団体等	定額・定額(1/3・1/6相当)
				燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	
				燃料電池自動車普及促進水素ステーション整備事業費補助金	12,000,000
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2相当)
				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	7,200,000
				地方公共団体等	定額
				福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	
				福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費補助金	4,000,000
				福島県	定額・定額(2/3・1/2・1/10相当)
				天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金	700,000
				民間団体等	定額・定額(1/2・1/3相当)
				社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	
				社会経済活動維持天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	4,296,805
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2相当)
				地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		地域系統線エネルギー面的利用事業費補助金 1,734,938千円
				民間団体等 定額(3/4・2/3相当)
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	5,000,000	需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	126,686	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	55,000	国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		78,819,838	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,778,750	民間団体等 エネルギー使用合理化技術開発等委託費
				高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費 5,000,000千円
				省エネルギー型電子デバイス材料の評価技術の開発事業費 480,000
				高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業費 65,000
				省エネルギー促進に向けた広報事業委託費 256,500
				新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費 1,000,000
				海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費
				海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費 8,900,000
				質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業委託費 450,000千円
				省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費
				省エネルギー等国際標準獲得・普及促進事業委託費 2,580,002
				鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費
				鉱物資源開発推進探査等事業委託費 1,867,248
				休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費
				休廃止鉱山坑廃水処理高度化調査研究事業委託費 180,000
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	56,535,966	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
				省エネルギー投資促進支援補助金 45,950,000千円
				民間団体等 定額・定額(定額・2/3・1/2・1/3・1/4相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 605,000
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 500,000
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 105,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,210,000
				令和元年度以前支出額 105,000
				令和2年度支出予定額 605,000
				令和3年度以降支出予定額 500,000
				2. 令和2年度国庫債務負担行為限度額 605,000
				中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金 961,936
				民間団体等 定額
				省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金 1,271,030
				民間団体等 定額・定額(定率)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			
					次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金
					次世代自動車等開発加速化シミュレーション基盤構築事業費補助金
					民間団体等 定額・定額(2/3相当)
					1,400,000千円
					休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
					休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金
					300,000
					地方公共団体等 3/4
					質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金
					エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費補助金
					450,000
					民間団体等 1/2
					貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金
					トラック輸送の省エネルギー化推進等事業費
					4,350,000
					民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当)
					内航船の運航効率化実証事業費
					内航船運航効率化実証事業費
					1,853,000
					民間団体等 定額・1/2
		63191-405-16	743	金融機関	定率
		63191-725-16	1,504,379	国際エネルギー機関	国際エネルギー機関拠出金
					394,263千円
					国際エネルギー機関
					アジア太平洋経済協力拠出金
					100,116

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			アジア太平洋経済協力事務局 450,000千円
				東アジア経済統合研究協力拠出金 東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 560,000 アジア太平洋エネルギー研究センター
	63 温暖化対策に必要な経費		177,992,322	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	3,068,801	民間団体等 地球温暖化・資源循環対策等調査委託費 254,990千円 二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費 二酸化炭素貯留適地調査事業費 550,000 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 960,998 二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 39,002 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和元年度国庫債務負担行為 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 165,758 令和元年度以前支出額 9,750 令和2年度支出予定額 39,002 令和3年度以降支出予定額 117,006 地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費 883,811 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費 380,000
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	43,391,619	民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二酸化炭素排出抑制対策事業委託費
				サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 550,548千円
				エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 570,000
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 4,700,000
				先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 120,000
				京都メカニズム運営等経費 74,382
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費 51,206
				地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業費 452,320
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和元年度国庫債務負担行為 (参考) 119,140
				国庫債務負担行為限度額総計 226,622
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 9 }
				令和元年度以前支出額 107,473
				令和2年度支出予定額 119,140
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 295,000
				二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 1,995,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,615,370
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 1,120,370
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 495,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,706,110
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 610,000 }
				令和元年度以前支出額 2,010,370

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		令和2年度支出予定額 1,615,370千円
				令和3年度以降支出予定額 5,470,370
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 4,845,000
				二酸化炭素回収・貯留脱 炭素社会推進事業費 7,500,000
				低炭素社会・ライフスタ イル創造技術イノベー ション事業費 2,500,000
				低炭素ライフスタイル構 築に向けた診断促進事業 費 50,000
				低炭素社会の構築に向け た国民運動事業費 960,000
				アジア地域におけるコベ ネフィット型環境汚染対 策推進事業費 304,539
				セルロースナノファイ バー等次世代素材活用推 進事業費 500,000
				二国間オフセット・クレ ジット制度構築・実施等 事業費 1,592,420
				クレジット制度活用地域 経済循環促進事業費 200,000
				二国間オフセット・クレ ジット管理システム運用 等事業費 56,580
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和元年度国庫債務負担行為 (参考) 39,002
				国庫債務負担行為限度額総計 165,758
				令和元年度以前支出額 9,750
				令和2年度支出予定額 39,002
				令和3年度以降支出予定額 117,006
				再生可能エネルギー等活 用水素社会推進事業費 3,580,000
				温室効果ガス関連情報基 盤整備事業費 721,214
				二酸化炭素削減ポテン シャル診断推進事業費 100,000
				二酸化炭素回収・貯蔵総 合検討事業費 260,000
				風力発電等ゾーニング導 入可能性検討モデル事業 費 330,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		689,791千円
				パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費
				低炭素型行動変容促進事業費 3,000,000
				カーボンプライシング導入可能性調査事業費 250,000
				二酸化炭素中長期大幅削減型エネルギー転換部門低炭素化フォローアップ事業費 150,000
				中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費 650,000
				地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業費 570,000
				グリーンボンド発行促進体制整備支援事業費 25,000
				環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費 739,139
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 14,382
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 20,562
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 191,446
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 31,630]
				令和元年度以前支出額 42,624
				令和2年度支出予定額 34,944
				令和3年度以降支出予定額 82,248
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 102,810
				空調負荷低減革新的快適 新素材創出事業費 200,000
				地球温暖化対策の推進に 関する法律に基づく普及 啓発推進事業費 101,970
				循環産業戦略的国際展開 海外二酸化炭素削減支援 事業費 102,510
				廃棄物処理システム低炭 素化・省二酸化炭素対策 普及促進事業費 300,000
				低炭素・資源循環型実施 可能性調査事業費 400,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業費 300,000千円
				温室効果ガス排出管理デジタルガバメント構築事業費 360,000
				企業版2度目標二酸化炭素削減計画モデル事業費 200,000
				脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費 930,000
				木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業費 100,000
				脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費 1,600,000
				環境配慮型リース促進事業費 30,000
				事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業費 3,140,000
				分散型エネルギーシステム構築支援事業費 90,000
				革新的新素材等普及展開加速化事業費 1,200,000
				浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費 300,000
				脱炭素型金属リサイクルシステム早期社会実装化実証事業費 500,000
		63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金 850,000	低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金
				民間団体等 定額・2/3・1/2・1/3
		63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 109,206,150	設備整備事業費
				環境配慮型リース促進事業費 1,570,000千円
				民間団体等 定額・定額(定率)
				地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 841,716
				民間団体等 定額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		4,800,000千円
				地域低炭素投資促進ファンド事業費(地域低炭素化出資事業基金造成費)
				民間団体等 定額
				70,000
				サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				1,800,000
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費
				民間団体等 1/2
				9,687,000
				二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費
				民間団体等 定額・定額(1/2・2/3相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				8,987,000
				1. 平成30年度国庫債務負担行為
				1,887,000
				2. 令和元年度国庫債務負担行為
				3,800,000
				3. 令和2年度国庫債務負担行為
				3,300,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計
				26,700,000
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額
				13,000]
				令和元年度以前支出額
				8,300,000
				令和2年度支出予定額
				8,987,000
				令和3年度以降支出予定額
				9,400,000
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額
				9,900,000
				先進対策実施二酸化炭素 排出量大幅削減事業費
				3,180,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2 相当)
				環境金融拡大利子補給事 業費
				1,100,000
				民間団体等 定額・ 定額(定率)
				省二酸化炭素型リサイク ル等高度化設備導入促進 事業費
				4,320,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				地方公共団体カーボン・ マネジメント強化事業費 4,715,866千円
				民間団体等 定額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3 相当)
				再生可能エネルギー電 気・熱自立的普及促進事 業費 3,925,901
				民間団体等 定額 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3 相当)
				業務用施設等省二酸化炭 素促進事業費 9,850,000
				民間団体等 定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3 相当)
				二酸化炭素削減ポテン シャル診断推進事業費 1,400,000
				民間団体等 定額・ 定額(9/10・ 1/2・1/3相当)
				物流分野二酸化炭素削減 対策促進事業費 782,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				廃熱・湧水等未利用資源 効率的活用低炭素社会シ ステム整備推進事業費 1,281,000
				民間団体等 定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				木材利用業務用施設断熱 性能効果検証事業費 500,000
				民間団体等 定額・ 定額(2/3 相当)
				脱フロン社会構築型業務 用冷凍空調機器省エネル ギー化推進事業費 7,300,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/3 相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費	2,965,000千円
				民間団体等	定額・定額(1/2・1/3相当)
				循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費	150,267
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2相当)
				省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費	1,800,000
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				グリーンボンド発行促進体制整備支援事業費	475,000
				民間団体等	定額・定額(定率)
				地域低炭素化推進事業体設置モデル事業費	100,000
				民間団体等	定額・2/3・1/2・1/3
				ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス型住宅低炭素化促進事業費	6,350,000
				民間団体等	定額・定額(定率・10/10相当)
				水素活用自立・分散型エネルギーシステム構築事業費	3,000,000
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2・1/3相当)
				設備高効率化改修支援事業費	716,000
				民間団体等	定額・定額(10/10・2/3・1/2・1/3・1/10相当)
				代替燃料活用船舶二酸化炭素排出削減対策モデル事業費	480,000
				民間団体等	1/2

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業費 226,400千円
				民間団体等 定額(10/10相当)
				廃棄物処理施設先導的設備導入推進等事業費 6,150,000
				地方公共団体等 定額(10/10・2/3・1/2・1/3相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 5,454,000
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 2,658,517
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 2,795,483
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 30,256,330
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,554,448]
				令和元年度以前支出額 738,435
				令和2年度支出予定額 5,454,000
				令和3年度以降支出予定額 21,509,447
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 19,114,330
				地域防災・減災低炭素化 同時実現自立・分散型エ ネルギー設備等導入推進 事業費 11,600,000
				地方公共団体等 定額・ 定額(3/4・ 2/3・1/2 相当)
				脱炭素イノベーション地 域循環共生圏構築事業費 7,070,000
				民間団体等 定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3・ 1/4相当)
				分散型エネルギーシステ ム構築支援事業費 210,000
				民間団体等 定額・ 定額(2/3 相当)
				地球温暖化対策の推進・ 国民運動「COOL CHOICE」推進・普及啓 発事業費 40,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			
				地方公共団体等	定 額
				電動化対応トラック・バス導入加速事業費	1,000,000千円
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費	2,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2 相当)
				地域再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業費	4,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3相当)
				配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費	1,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(10/10・ 1/2相当)
				革新的新素材等普及展開加速化事業費	600,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2 相当)
				浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費	200,000
				民間団体等	2/3
				廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費	1,950,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/3 相当)
		63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	19,800,000	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業費
					市 町 村 1/2・1/3
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	38,867	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	1,636,885	国連気候変動枠組条約事務局拠出金
					53,485千円

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			国連気候変動枠組条約事務局 短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 137,500千円 国際連合環境計画 アジア開発銀行拠出金 1,000,000 アジ ア 開 発 銀 行 気候技術センター・ネットワーク拠出金 51,000 気 候 技 術 セ ン タ ー ・ ネットワーク クリーン・エア・アジア 拠出金 49,500 ク リ ー ン ・ エ ア ・ ア ジ ア 国際連合環境計画拠出金 15,400 国 際 連 合 環 境 計 画 世界銀行市場メカニズム 実施基金への拠出金 330,000 世 界 銀 行
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	144,966,764	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	15,787,539	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費		4,979,902		
	63 事務取扱いに必要な経費		4,798,017		
		63191-111-02	職員基本給	243,636	
		02-01	職員俸給	196,752	一 般 職 行政職俸給表(一) 50人
		02-02	扶養手当	5,580	29人

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	02-03 地域手当	41,304		50人
		63191-111-03 職員諸手当	134,552		
		03-01 管理職手当	4,190		3人
		03-03 通勤手当	7,903		50人
		03-04 特殊勤務手当	8	災害応急作業等手当	
		03-06 宿日直手当	456		1箇所
		03-07 期末手当	57,284		50人
		03-08 勤勉手当	43,555		50人
		03-11 住居手当	6,708		20人
		03-19 本府省業務調整手当	14,448		47人
		63191-111-04 超過勤務手当	57,144	時間外手当	
		63191-111-05 退職者給与	4,175		
		63191-151-05 公務災害補償費	393		
		63191-111-05 退職手当	30,649		
		63089-111-05 児童手当	3,615		
		63191-129-06 諸謝金	21,690	エネルギー需給施策共通謝金	
		63191-122-08 職員旅費	172,313	内 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	58,396千円
				外 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	113,917
		63191-122-08 赴任旅費	1,086		
		63191-122-08 委員等旅費	8,496	内 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	5,352千円
				外 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通旅費	3,144

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-123-09 庁 費	345,922	備 品 費 4,267千円 消 耗 品 費 22,440 印 刷 製 本 費 10,938 通 信 運 搬 費 16,679 光 熱 水 料 4,409 電 気 料 3,591 水 道 料 319 ガ ス 料 499 借 料 及 び 損 料 30,836 会 議 費 5,440 賃 金 150,541 保 険 料 6,137 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 256 雑 役 務 費 93,308 職 員 厚 生 経 費 671 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和2年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 47,559 令和2年度支出予定額 15,853 令和3年度以降支出予定額 31,706 2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 47,559
		63191-123-09 情報処理業務庁費	192,521	通 信 運 搬 費 3千円 借 料 及 び 損 料 121 賃 金 9,095 保 険 料 1,360 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 34 雑 役 務 費 181,908 うち繰越明許費 政府共通情報システム整備費 1,117 うち国庫債務負担行為の歳出化 4,796 1. 平成29年度国庫債務負担行為 17 2. 平成30年度国庫債務負担行為 658 3. 令和元年度国庫債務負担行為 402 4. 令和2年度国庫債務負担行為 3,719

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 12,857千円
				〔 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 137 〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないこと となった額 57 〕
				令和元年度以前支出額 2,017
				令和2年度支出予定額 4,796
				令和3年度以降支出予定額 5,850
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 7,496
		63191-123-09 電子計算機等借料	33,680	借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化 33,086千円
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 26,761
				2. 令和元年度国庫債務負担行為 2,992
				3. 令和2年度国庫債務負担行為 3,333
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 121,213
				〔 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 8 〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 2,200 〕
				令和元年度以前支出額 57,933
				令和2年度支出予定額 33,086
				令和3年度以降支出予定額 27,986
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 6,524
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	1,271	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	5,435	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	3,317,017	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	100,025	経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 62,571千円
				整 理 資 源 7,774
				短 期 負 担 金 15,453

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			介護負担金	1,671千円
				事務費負担金	478
				内閣共済組合	
				長期負担金	8,220
				短期負担金	3,346
				介護負担金	471
				事務費負担金	41
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	123,216		
		63191-306-22 一般会計へ繰入	1,181	失業者退職手当負担金繰入	
	63 温暖化対策に必要な経費		181,885		
		63191-129-06 諸 謝 金	5,914	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	39,715	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	38,410	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	97,846	賃 金	
07 諸 支 出 金					
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入					
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	8	石油証券事務取扱費財源繰入	
08 国債整理基金特別会計へ繰入					
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,324,749	石油証券、借入金等償還金繰入	1,442,779,790千円
				借入金利子繰入	888,660
				石油証券利子等繰入	3,656,299
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	1,010,000		
歳 出 合 計			2,244,220,958		

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		312,322,164	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	157,818,274	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 167,503,308千円 電源立地対策に係る令和元年度の決算上の剰余金見込額 9,426,976 周辺地域整備資金からの受入額 125,145 電源立地対策に係る雑収入 132,913
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	108,485,529	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 109,731,591千円 電源利用対策に係る令和元年度の決算上の剰余金見込額 798,435 電源利用対策に係る雑収入 447,627
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	46,018,361	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 54,742,520千円 原子力安全規制対策に係る令和元年度の決算上の剰余金見込額 8,059,647 原子力安全規制対策に係る雑収入 664,512

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
0200-00	周辺地域整備資金より受入				
	0201-00	周辺地域整備資金より受入			
		0201-01	周辺地域整備資金より受入	125,145	電 源 立 地 対 策
0400-00	雑 収 入				
	0401-00	雑 収 入		1,245,052	
		0401-01	預託金利息収入	142	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策
					12千円 20 110
		0401-02	公務員宿舍貸付料	13,380	原 子 力 安 全 規 制 対 策
		0401-03	返 納 金	212,450	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策
					10千円 10 212,430
		0401-04	延 滞 金	30	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策
					10千円 10 10
		0401-05	弁 償 及 違 約 金	30	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策
					10千円 10 10
		0401-06	検 査 及 試 験 料 収 入	470,063	電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策
					32,641千円 437,422
		0401-07	雑 入	548,957	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策
					132,871千円 414,936 1,150
0500-00	前年度剰余金受入				
	0501-00	前年度剰余金受入			

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)	0501-01 前年度剰余金受入	18,285,058	電源立地対策に係る平成30年度の決算上の剰余金から令和元年度への繰越金及び令和元年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和元年度の剰余金の見込額の合算額。 平成30年度の決算上の剰余金 20,867,819千円 令和元年度への繰越金 1,445,949 令和元年度予算の歳入に計上した金額 11,033,350 令和元年度の剰余金の見込額 1,038,457
				電源利用対策に係る平成30年度の決算上の剰余金から令和元年度への繰越金及び令和元年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和元年度の剰余金の見込額の合算額。 平成30年度の決算上の剰余金 3,009,374千円 令和元年度への繰越金 705,279 令和元年度予算の歳入に計上した金額 1,505,875 令和元年度の剰余金の見込額 217
				原子力安全規制対策に係る平成30年度の決算上の剰余金から令和元年度への繰越金及び令和元年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成30年度の決算上の剰余金 22,224,605千円 令和元年度への繰越金 6,436,477 令和元年度予算の歳入に計上した金額 7,728,482
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		331,977,419	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				
	63 電源立地対策に必要な経費		166,852,248	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,351,832	民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			放射線利用技術等国際交 流事業委託費 207,999千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 152,329
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 47,058
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 105,271
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 764,150
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,505〕
				令和元年度以前支出額 47,058
				令和2年度支出予定額 152,329
				令和3年度以降支出予定額 562,258
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 526,355
				核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 38,840
				原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費 1,104,993
		63191-855-16 電源立地等推進対 策補助金	9,674,040	電源地域産業育成支援補 助金 114,356千円
				都 道 府 県 定 額
				原子力発電施設等研修事 業費補助金 95,845
				都 道 府 県 等 定 額
				電源立地理解促進対策補 助金 320,000
				民 間 団 体 等 定 額
				原子力発電の制度整備の ための国際協力事業費補 助金 297,000
				民 間 団 体 等 定 額・1/2
				電源地域振興促進事業費 補助金
				特別電源所在県科学技術 振興事業費 1,802,134
				都 道 府 県 定 額
				電源地域振興特別融資促 進事業費 10,008
				金 融 機 関 定 額
				原子力発電施設等の周辺 地域における大規模開発 地区への企業立地促進事 業費 55,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			民間団体等	定 額
				原子力発電施設等周辺地 域企業立地支援事業費	6,806,000千円
				都 道 府 県	定 額
				原子力災害等情報発信事 業費補助金	173,697
				都 道 府 県	定 額
		63191-405-16	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構	定 額
		63191-815-16	23,997,784	放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金	344,162千円
				都 道 府 県	定 額
				原子力・エネルギー教育 支援事業交付金	203,940
				都 道 府 県	定 額
				核燃料サイクル関係推進 調整等交付金	2,850,434
				地 方 公 共 団 体	定 額
				原子力発電施設等立地地 域特別交付金	930,000
				地 方 公 共 団 体	定 額
				原子力発電施設立地地域 共生交付金	1,647,700
				道	定 額
				核燃料サイクル交付金	785,093
				都 道 府 県	定 額
				福島特定原子力施設地域 振興交付金	8,400,000
				福 島 県	定 額
				原子力発電施設等立地地 域基盤整備支援事業交付 金	7,760,000
				道 府 県	定 額
				広報・調査等交付金	1,040,463
				都 道 府 県 等	定 額
				交付金事務等交付金	35,992
				都 道 府 県	定 額
		63191-815-16	84,387,042	地 方 公 共 団 体	定 額
		63191-725-16	441,550	国際原子力機関拠出金	202,692千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			国際原子力機関 経済協力開発機構原子力 機関拠出金 238,858千円 経済協力開発機構原子力 機関
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費		15,696,544	
		63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	4,934,000	民間団体等 低レベル放射性廃棄物の 処分に関する技術開発委 託費 低レベル放射性廃棄物処 分技術開発委託費 180,000千円 高レベル放射性廃棄物等 の地層処分に関する技術 開発委託費 高レベル放射性廃棄物等 地層処分技術開発委託費 3,829,000 放射性廃棄物共通技術調 査等委託費 225,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成30年度国庫債務負担行為 160,000 2. 令和元年度国庫債務負担行為 65,000 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 1,110,649 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 51,649〕 令和元年度以前支出額 382,000 令和2年度支出予定額 225,000 令和3年度以降支出予定額 452,000 放射性廃棄物の減容化に 向けたガラス固化技術の 基盤研究委託費 700,000
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	7,312,282	民間団体等 原子力平和利用確保調査 委託費 12,098千円 原子力システム研究開発 委託費 979,024 原子力の利用状況等に関 する調査委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)				原子力利用状況等調査委託費 180,000千円
					原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費
					原子力安全性向上共通基盤整備技術開発委託費 1,200,000
					高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費
					高速炉共通基盤技術開発委託費 4,000,000
					原子力産業基盤強化事業委託費
					原子力産業基盤強化事業費 300,000
					保障措置環境分析調査委託費 568,545
					大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費 72,615
		63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金 2,859,553		原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金 1,059,553千円
					民間団体等 定額・3/4・2/3・1/2
					社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業 900,000
					民間団体等 定額・3/4・2/3・1/2
					原子力産業基盤強化事業費補助金 900,000
					民間団体等 定額・1/2
		63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金 380,000		海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金
					独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額・定額(1/2相当)
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金 210,709		原子力平和利用調査等事業拠出金
					国際原子力機関 73,721千円
					経済協力開発機構原子力機関 6,150
					国際原子力機関における知識管理プロジェクト関連拠出金 30,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			国際原子力機関 国際原子力機関保障措置 拠出金 100,838千円 国際原子力機関
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		28,938,945	
		63191-125-14 原子力発電施設等 安全技術対策委託 費	521,493	民間団体等 原子力検査官等研修事業 委託費 128,068千円 放射性廃棄物の処分・放 射性物質の輸送等の規制 基準整備委託費 72,224 バックエンド分野の規制 高度化研究事業委託費 201,403 プラントシミュレータ研 修事業委託費 93,170 原子炉施設等の規制基準 整備事業委託費 26,628
		63191-125-14 原子力災害影響調 査等委託費	299,481	個人被ばく線量把握事業 委託費 民間団体等
		63191-125-14 原子力施設等防災 対策等委託費	9,277,662	原子力防災研修事業等委 託費 368,185千円 民間団体等 原子力防災体制等構築事 業委託費 83,805 民間団体等 核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 235
				茨 城 県 原子力安全規制情報広 聴・広報事業委託費 164,876 民間団体等
				環境放射能水準調査等委 託費 環境放射能水準調査費 都 道 府 県 779,054 民間団体等 954,408 放射線監視結果収集調査 費 147,635

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		
				民間団体等 海洋環境放射能総合評価 委託費 856,011千円
				民間団体等 放射線モニタリング等 人材育成事業委託費 241,850
				民間団体等 避難指示区域等環境放射 線モニタリング推進事業 委託費 116,105
				民間団体等 環境放射線モニタリング 技術調査等事業委託費 39,263
				民間団体等 原子力発電施設等従事者 追跡健康調査等委託費 144,833
				民間団体等 廃炉作業安全研究事業委 託費
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 720,498
				民間団体等 燃料破損規制高度化研究 事業委託費 235,580
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 597,837
				民間団体等 発電炉シビアアクシデン ト安全設計審査規制高度 化研究事業委託費 442,486
				民間団体等 核燃料サイクル分野の規 制高度化研究委託費 49,310
				民間団体等 原子力施設外部事象等安 全規制研究事業委託費 622,872
				民間団体等 大規模噴火プロセス等知 見整備研究事業委託費 393,451
				民間団体等 原子力災害対策実効性向 上等調査研究事業委託費 35,598
				民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			
					発電炉設計審査分野規制 研究事業委託費
					国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 170,716千円
					民間団体等 73,375
					原子力発電施設等核物質 防護対策委託費 61,941
					民間団体等
					原子力災害等医療実効性 確保事業委託費
					国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構 102,644
					民間団体等 352,400
					航空機モニタリング運用 技術確立等委託費 279,656
					国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構
					技術基盤分野の規制高 度化研究事業(リスク 情報の活用)委託費 37,920
					民間団体等
					緊急時モニタリングの体 制整備事業委託費 126,545
					民間団体等
					原子力規制検査の体制整 備事業委託費 22,065
					民間団体等
					原子力施設地質構造等調 査・研究事業委託費 108,300
					民間団体等
					実機材料等経年劣化評 価・検証事業委託費 948,208
					民間団体等
		63191-815-16	原子力災害対策事 業費補助金 1,515,265		原子力災害時避難円滑化 モデル実証事業費 1,500,000千円
					道府県 定額
					原子力災害等医療実効性 確保事業費補助金
					国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構 定額 12,955
					民間団体等 定額 2,310
		63191-815-16	原子力災害影響調 査等交付金 81,092		原子力被災者健康確保・ 管理関連交付金

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			福 島 県	定 額
		63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	16,630,949	道 府 県	定 額
				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	11,673,053千円
				放射線監視等交付金	4,957,896
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	613,003	国際原子力機関拠出金	255,405千円
				国際原子力機関 経済協力開発機構原子力 機関等拠出金	
				経済協力開発機構原子力 機関	283,038
				米国原子力規制委員会	35,200
				仏国放射線防護・原子力 安全研究所	39,360
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費					
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,642,358	電 源 利 用 対 策	定額(末尾記載の年度計画予 算見積りを参照)
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費					
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	78,826	電 源 利 用 対 策	定 額
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構	
07 事務取扱費			26,258,081		
	63 事務取扱いに必要な経費		12,891,662		
		63191-111-02 職員基本給	4,110,565	原子力安全規制対策	
		02-01 職員俸給	3,395,955	一 般 職	798人
				指 定 職 俸 給 表	6
				行 政 職 俸 給 表 (一)	649
				研 究 職 俸 給 表	133
				専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	10

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	02-02 扶養手当	90,012		415人
		02-03 地域手当	624,598		723人
		63191-111-03 職員諸手当	2,331,198	原子力安全規制対策	
		03-01 管理職手当	61,145		48人
		03-02 初任給調整手当	857		2人
		03-03 通勤手当	142,547		735人
		03-04 特殊勤務手当	36,993	災害応急作業等手当	
		03-05 特地勤務手当	1,259		8人
		03-06 宿日直手当	3,472		1箇所
		03-07 期末手当	944,579		798人
		03-08 勤勉手当	711,557		790人
		03-10 寒冷地手当	1,334		18人
		03-11 住居手当	88,506		267人
		03-12 単身赴任手当	67,200		113人
		03-13 管理職員特別勤務手当	156		
		03-17 広域異動手当	21,986		49人
		03-19 本府省業務調整手当	249,607		735人
		63191-111-04 超過勤務手当	790,566	原子力安全規制対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	283,778	電源立地対策 専門職員	4人
				電源利用対策 技術参与	3
				原子力安全規制対策 調査員	1
				技術参与	73
		63191-111-05 退職者給与	21,917	原子力安全規制対策	

22,160千円

5,160

2,895

253,563

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-05 短時間勤務職員給与			
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	70,338	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	18人
		63191-151-05 公務災害補償費	3,379	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退職手当	368,261	電源立地対策 原子力安全規制対策	1,327千円 366,934
		63089-111-05 児童手当	35,285	原子力安全規制対策	
		63191-129-06 諸謝金	754	電源立地対策 電源立地施策共通謝金	224千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金	530
		63191-122-08 職員旅費	119,216	内国旅費	
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費	5,238千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費	6,707
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費	26,863
				外国旅費	
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費	29,905
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費	50,503
		63191-122-08 赴任旅費	19,204	原子力安全規制対策	
		63191-122-08 委員等旅費	18,324	内国旅費	
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費	1,165千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費	1,145
				外国旅費	
				電源立地対策	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電源立地施策共通旅費 9,836千円
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 6,178
		63191-123-09 庁 費	605,739	電 源 立 地 対 策
				備 品 費 2,097千円
				消 耗 品 費 12,223
				印 刷 製 本 費 4,550
				通 信 運 搬 費 5,472
				借 料 及 び 損 料 4,676
				会 議 費 643
				雑 役 務 費 16,048
				電 源 利 用 対 策
				備 品 費 522
				消 耗 品 費 4,946
				印 刷 製 本 費 1,135
				通 信 運 搬 費 3,581
				借 料 及 び 損 料 8,775
				会 議 費 928
				保 険 料 375
				子ども・子育て拠出金 9
				雑 役 務 費 20,772
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 74,866
				消 耗 品 費 23,599
				被 服 費 1,166
				印 刷 製 本 費 2,509
				通 信 運 搬 費 13,146
				光 熱 水 料 43,456
				電 気 料 43,400
				水 道 料 56
				借 料 及 び 損 料 38,532
				会 議 費 42
				賃 金 142,551
				保 険 料 55,551
				子ども・子育て拠出金 1,175

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			雑 役 務 費 98,953千円 職 員 厚 生 経 費 23,441 うち国庫債務負担行為の歳出化 408 1. 平成29年度国庫債務負担行為 10 2. 平成30年度国庫債務負担行為 8 3. 令和元年度国庫債務負担行為 16 4. 令和2年度国庫債務負担行為 374 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,594 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 6,475] 令和元年度以前支出額 48 令和2年度支出予定額 408 令和3年度以降支出予定額 2,663 2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 2,992
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,290,568	電 源 立 地 対 策 雑 役 務 費 1,095千円 電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 1,128 原子力安全規制対策 消 耗 品 費 1,502 通 信 運 搬 費 163,534 借 料 及 び 損 料 514,096 賃 金 3,845 雑 役 務 費 605,368 うち繰越明許費 政府共通情報システム整備費 10,745 うち国庫債務負担行為の歳出化 577,244 1. 平成28年度国庫債務負担行為 424,298 2. 平成29年度国庫債務負担行為 64,201 3. 平成30年度国庫債務負担行為 25,965 4. 令和元年度国庫債務負担行為 44,250 5. 令和2年度国庫債務負担行為 18,530 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,745,986

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,952,013千円] [契約の変更により支 出を要しないことと なった額 807] 令和元年度以前支出額 2,111,171 令和2年度支出予定額 577,244 令和3年度以降支出予定額 104,751 2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 42,167
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	232	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,298,398	原子力安全規制対策 借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 1,298,398千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 3,801,647 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,937] 令和元年度以前支出額 2,501,312 令和2年度支出予定額 1,298,398
		63191-123-09 各 所 修 繕	3,871	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,235.00㎡ 1,930千円 原子力安全規制対策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,151.15㎡ 1,941
		63199-133-09 消 費 税	2,567	電 源 立 地 対 策 1,033千円 電 源 利 用 対 策 1,031 原 子 力 安 全 規 制 対 策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	1,398,753	電 源 立 地 対 策 経 済 産 業 省 共 済 組 合

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			長期負担金	901千円
				短期負担金	316
				介護負担金	61
				事務費負担金	6
				原子力安全規制対策	
				内閣共済組合	
				長期負担金	970,101
				整理資源	81,509
				短期負担金	295,229
				介護負担金	43,627
				事務費負担金	7,003
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	602	原子力安全規制対策	
				市 町 村 定 率	
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	115,332	電源立地対策	47,733千円
				電源利用対策	20,970
				原子力安全規制対策	46,629
		63191-306-22 一般会計へ繰入	2,815	原子力安全規制対策	
				失業者退職手当負担金繰入	
	63 電源立地対策に必要な経費		179,276		
		63191-129-06 諸 謝 金	705	電源立地基盤整備等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	78,236	内 国 旅 費	
				電源立地基盤整備等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	897	内 国 旅 費	
				電源立地基盤整備等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	99,438	消 耗 品 費	255千円
				印 刷 製 本 費	2,987
				通 信 運 搬 費	1,534
				借 料 及 び 損 料	487
				会 議 費	910

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			賃 金	55,217千円	
				保 険 料	3,787	
				子ども・子育て拠出金	205	
				雑 役 務 費	33,808	
				職 員 厚 生 経 費	248	
		63 電源利用対策に必要な経費		72,231		
			63191-129-06 諸 謝 金	1,864	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金	
			63191-122-08 職 員 旅 費	18,158	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
			63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,620	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
			63191-123-09 庁 費	48,928	消 耗 品 費	610千円
					印 刷 製 本 費	1,164
					借 料 及 び 損 料	130
					会 議 費	78
					賃 金	15,408
					保 険 料	59
					子ども・子育て拠出金	36
					雑 役 務 費	31,357
					職 員 厚 生 経 費	86
			63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,661	借 料 及 び 損 料 保障措置総合技術開発試験研究室土地借料	
		63 原子力の安全規制対策に必要な経費		13,114,912		
		63191-129-06 諸 謝 金	26,591	原子力施設等防災対策等関係謝金		
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,131,210	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費	731,282千円	
				外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費	399,928	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)	63191-122-08 委員等旅費	108,480	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 72,182千円
				外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 36,298
		63191-123-09 庁 費	367,641	備 品 費 10,371千円
				消 耗 品 費 12,451
				被 服 費 5,111
				印 刷 製 本 費 3,091
				通 信 運 搬 費 12,109
				光 熱 水 料 6,038
				電 気 料 4,942
				水 道 料 622
				ガ ス 料 474
				借 料 及 び 損 料 89,036
				会 議 費 482
				賃 金 148,534
				保 険 料 8,503
				子ども・子育て拠出金 192
				雑 役 務 費 70,130
				自 動 車 維 持 費 1,058
				燃 料 費 535
		63191-123-09 情報処理業務庁費	606,582	通 信 運 搬 費 29,370千円
				借 料 及 び 損 料 94,871
				雑 役 務 費 482,341
				うち国庫債務負担行為の歳出化 437,079
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 55,080
				2. 令和元年度国庫債務負担行為 203,251
				3. 令和2年度国庫債務負担行為 178,748
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,986,125
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 62,381 }
				令和元年度以前支出額 289,628
				令和2年度支出予定額 437,079

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)				令和3年度以降支出予定額 1,197,037千円
					2. 令和2年度国庫債務負担行為限度額 811,196
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,803,977		備 品 費 64,325千円
					消 耗 品 費 93,276
					印 刷 製 本 費 8,367
					通 信 運 搬 費 682,162
					光 熱 水 料 9,273
					電 気 料 6,960
					水 道 料 1,840
					ガ ス 料 473
					借 料 及 び 損 料 232,489
					会 議 費 186
					賃 金 32,432
					保 険 料 5,011
					子ども・子育て拠出金 82
					雑 役 務 費 9,629,150
					自 動 車 維 持 費 47,224
					うち繰越明許費
					原子力施設地質構造等調査・研究事業費 205,249
					燃料破損規制高度化研究事業費 131,861
					原子力施設外部事象等安全規制研究事業費 707,851
					大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費 69,942
					うち国庫債務負担行為の歳出化 2,961,197
					1. 平成29年度国庫債務負担行為 213,248
					2. 平成30年度国庫債務負担行為 1,935,113
					3. 令和元年度国庫債務負担行為 787,810
					4. 令和2年度国庫債務負担行為 25,026
					(参考)
					1. 国庫債務負担行為限度額総計 12,341,209
					{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 559,782 }
					令和元年度以前支出額 2,635,897
					令和2年度支出予定額 2,961,197
					令和3年度以降支出予定額 6,184,333

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 123,896千円
		63191-123-09 土地建物借料	69,609	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	822	44台
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等
				電源立地対策 75千円
				電源利用対策 75
				原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959-)	510,000	電源立地対策 305,000千円
				電源利用対策 105,000
				原子力安全規制対策 100,000
歳 出 合 計			331,977,419	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

原子力損害賠償支援勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			平成30年度の決算上の剰余金から令和元年度予算の歳入に充当 した金額を控除した金額。 平成30年度の決算上の剰余金 71,984,763千円 令和元年度予算の歳入に充当 した金額 71,709,127 計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	0301-00	原子力損害賠償支援資金 より受入		
		0301-01	原子力損害賠償支援資金 より受入 4,924,590	
0200-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入			
	0201-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入		
		0201-01	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入 11,756,800,000	
0600-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入			
	0601-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入		
		0601-01	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入 10	
0400-00	雑 収 入			
	0401-00	雑 収 入	1,740	
		0401-01	預 託 金 利 子 収 入 1,730	
		0401-02	雑 収 入 10	
0500-00	前年度剰余金受入			
	0501-00	前年度剰余金受入		
		0501-01	前年度剰余金受入 275,635	
	歳 入 合 計		11,762,001,975	

歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63 事務取扱いに必要な経費		989	
		63191-123-09 庁 費	938	消 耗 品 費 44千円 通 信 運 搬 費 15 雑 役 務 費 879
		63191-123-09 情報処理業務庁費	51	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和2年度国庫債務負担行為 (参考) 51千円 1. 国庫債務負担行為限度額総計 88 令和2年度支出予定額 51 令和3年度以降支出予定額 37 2. 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 88
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	11,762,000,986	借入金等償還金繰入 11,756,800,000千円 借入金利子等繰入 5,191,607 国債事務取扱手数料繰入 9,379
	歳 出 合 計		11,762,001,975	

(参考)独立行政法人等令和2年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

令和2年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		15,787,539	業務経費		
国庫補助金		16,977,471	石油天然ガス等業務関係経費		31,796,473
施設整備費補助金		2,700,000	施設整備費		2,700,000
政府出資金		56,500,000	投融资支出		1,087,862,945
財政融資資金借入金		300,000	受託経費		70,300,000
民間借入金		1,090,043,435	借入金等償還		603,480,259
投融资回収金		544,987,924	支払利息		621,242
業務収入		11,877,023	一般管理費		969,242
受託収入					
国からの受託収入		69,100,000			
その他収入		1,339,155			
合	計	1,809,612,547	合	計	1,797,730,161

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

令和2年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		19,587,539	業務経費		57,532,682
国庫補助金		17,617,169	石油天然ガス等業務関係経費		31,796,473
施設整備費補助金		2,700,000	投融资等・金属鉱産物備蓄業務関係経費		19,843,513
政府出資金		90,900,000	金属鉱業一般業務関係経費		3,511,183
財政融資資金借入金		800,000	石炭経過業務関係経費		2,381,513
民間借入金		1,218,635,375	施設整備費		2,700,000
投融资回収金		548,246,231	投融资支出		1,155,962,945
業務収入		13,346,380	受託経費		70,969,540
受託収入		69,769,540	借入金等償還		693,126,479
国からの受託収入		69,100,000	支払利息		816,809
その他からの受託収入		669,540	一般管理費		1,778,036
その他収入		3,553,791	その他支出		40,792
合計		1,985,156,025	合計		1,982,927,283

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

令和2年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		144,966,764	業 務 経 費		138,111,716
業 務 収 入		14,385	一 般 管 理 費		6,911,457
そ の 他 収 入		211,163			
合 計		145,192,312	合 計		145,023,173

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

令和2年度計画予算見積り

収			入	支			出										
区	分	見	込	額(千円)	区	分	見	込	額(千円)								
運	営	費	交	付	金		158,910,263	業	務	経	費		151,362,962				
国	庫	補	助	金		1,999,991		国	庫	補	助	金	事	業	費		41,827,492
業	務	収	入		45,229			一	般	管	理	費		8,269,849			
そ	の	他	収	入		251,237		そ	の	他	支	出		1,600,000			
合				計		161,206,720		合				計		203,060,303			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

令和2年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	93,642,358	一 般 管 理 費	6,867,037
施 設 整 備 費 補 助 金	78,826	人 件 費 (管 理 系)	2,400,854
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	720,742
そ の 他 の 収 入	1,143,951	公 租 公 課	3,745,441
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	96,660,367
		人 件 費 (事 業 系)	20,561,269
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	48,793
		物 件 費	76,099,098
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,333,601
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	187,306
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	522,668
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	27,757
合 計	104,982,089	合 計	104,982,089

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

令和2年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		132,103,463	一般管理費		11,095,921
施設整備費補助金		78,826	人件費(管理系)		4,093,571
特定先端大型研究施設運営費等補助金		10,182,527	物件費		1,412,513
核セキュリティ強化等推進事業費補助金		507,603	公租公課		5,589,837
核変換技術研究開発費補助金		153,401	事業費		131,370,243
廃炉研究等推進事業費補助金		1,287,977	人件費(事業系)		35,689,637
受託等収入		3,053,660	物件費		91,720,887
その他の収入		1,642,593	埋設処分業務経費		354,840
廃棄物処理処分負担金		9,400,000	埋設処分積立金繰越		1,606,987
			東日本大震災復興業務経費		1,997,892
			施設整備費補助金経費		187,306
			特定先端大型研究施設運営費等補助金経費		10,182,527
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費		507,603
			核変換技術研究開発費補助金経費		153,401
			廃炉研究等推進事業費補助金経費		1,287,977
			受託等経費		3,050,392
			廃棄物処理処分負担金繰越		522,668
			廃棄物処理事業経費繰越		52,012
合計		158,410,050	合計		158,410,050